

新潟地域合併問題協議会

会長 新潟市長 篠田 昭 様

「新潟地域合併問題協議会」への参加に関する  
申 入 書

岩 室 村



地方分権の推進、地方財政の著しい悪化、深刻化する少子・高齢化の進展、国際化・高度情報化社会の到来など、わたくしども市町村行政を取り巻く社会的情勢は、ますます変化してきています。

このような状況の中、本村においても、行政サービスの維持・向上を図り、これらの様々な問題を解決し、来るべき将来の地域発展のためには「市町村合併」はもっとも有効な手段であると考え、現在まで積極的に推進してまいりました。

また、村議会においても「市町村合併等調査特別委員会」を設置し、この「市町村合併」については、重大な問題であるという認識から、早くから調査と研究を重ねながら、合併の是非やその枠組みについて真剣かつ慎重なる協議と検討を行ってまいりました。

これまでの本村における推進経過等については、十分にご承知のことと思いますが、本村の将来における進むべき合併の方向性については、村議会市町村合併等調査特別委員会で「新潟圏域方面を目指すことが望ましい」との意見が大多数を占め、さらに2月5日、別紙のとおり「新潟地域合併問題協議会への参加に関する決議」をいたしました。

つきましては、新潟市をはじめ関係12市町村で設置している「新潟地域合併問題協議会」との早期の合併協議を推進いたしたく、ここに貴協議会へ参加を申し入れいたします。

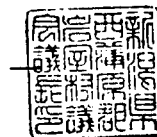
何卒、事情をご賢察の上、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年2月6日

岩室村長 佐藤悦夫



岩室村議会議長 三富新一



議員発議第1号

平成15年2月5日

岩室村議会議長 三富新一様

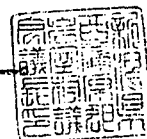
提出者	岩室村議会議員	鈴木鴻司
賛成者	〃	小池丈夫
〃	〃	和田高明
〃	〃	団原捷隆
〃	〃	早川喜三郎
〃	〃	会田次一郎
〃	〃	田中勝

新潟地域合併問題協議会への参加に関する決議（案）

上記決議（案）を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

平成15年2月5日 原案可決

岩室村議会議長 三富新一



この議決書は、原本と相違ありません。

平成15年2月6日

岩室村議会議長 三富新一



別 紙

## 新潟地域合併問題協議会への参加に関する決議

地方分権や少子・高齢化という時代を迎え、住民にとって最も身近な自治体である市町村は、自らの判断と責任のもとに、地域の実情にあった行政サービスを継続的・安定的に提供していくことが求められている。

また、行政に対する住民ニーズは、社会経済情勢や個人のライフスタイルの変化等により、複雑多様化するとともに、新たな行政課題に応じて市町村が取り組むべき仕事も質・量ともに拡大している。

これらの多様化・高度化する行政需要に対応するため、行財政基盤の強化や専門職の確保、企画立案能力を備えた職員の養成、さらには組織の見直しなど効率的な行政体制の整備が急務となっている。

財政面においては、平成14年度末の国・地方を合わせた債務残高が約705兆円に達すると見込まれ、極めて厳しい状況にある。また、地方交付税の見直しは、地方税の収入減と相まって、現行の行政サービスの提供も危惧されるなど、市町村財政に与える影響は必至の状況である。

このような中、現在全国各地において、市町村合併の気運が高まり、その取り組みが進展しているところであるが、本議会においても合併の枠組みやその方向性については、紆余曲折を経ながら慎重かつ熱心に議論を重ねてきた結果、新潟圏域方面を目指すことが望ましいとの意見が大多数を占めたことから、新潟地域合併問題協議会へ参加するのが最良と判断した。

今後は、新潟圏域方面との合併を積極的に推進し、健全な行財政の確保を図るとともに、安定したより高水準の行政サービスの提供と、道路網や公共施設の整備促進により、都市と豊かな自然環境や広大な農地とが共存した一体的なまちづくりを目指すものとする。

以上、決議する。

平成15年2月5日

新潟県西蒲原郡岩室村議会